

市民活動家としての主体化に関する試論

——韓国南原地域における共同体支援の現場から

本 田 洋

序 言

韓国の地域社会で、近年、新たなアクターとして登場しつつあるのが、本論で「市民活動家」とよぶ地域住民の活動家である。全国的な動向としては未確認であるが、筆者が1989年以來、断続的に現地調査に取り組んできた南西部南原地域の事例によれば、少なくとも1990年代前半までの「有志」¹の活動の基盤をなしていた前近代以來の在地勢力、あるいは地元住民の社会ネットワークとは必ずしも直接的な関係を持たない多様で異質な構成をとる住民たちが、互助・協同的な社会ネットワークの形成と再編成、地域経済の振興、あるいは住民自治や市民運動など、地域社会の活性化に能動的な参与を示すようになってきている。彼ら彼女らはおおむね「中産層」に括りうるような教養・趣味（文化資本）、価値観（日常生活で追及する諸々の価値）、生活様式を具え²、地域社会への積極的かつ主体的な参与を志向する「市民」として自己定義している点で緩やかな共通性を示す。その一方で、都市部のアパート団地に暮らす比較的流動性の高いホワイトカラー・専門職の家族や田園生活を模索する農村部への移住者など、生計基盤やこの地域への居住経緯において複合的な構成を見せてもいる。「有志」が基本的に中高年の男性が主体であったのに対し、「市民活動家」には若年・中年の女性や既婚女性が相当の比率を占める点も顕著な特徴をなしている。

本論では、グローバル化と新自由主義体制への接合が進む韓国の地域社会において、ローカルな主体がどのように構築され、またローカルな知識がどのように再構築されつつあるのかを究明する手がかりとして、この「市民活動家」に着目する。

ギアツは、「ローカルな知」(local knowledge)³と題した論集の序文で、「はるか遠くにある観念装置を理解し秩序立てようと試みる」民族誌学者（人類学者）にとって、知の形態は、「常に紛れもなく地方固有のものなのであり、その形態が利用するもの、そしてそれを包みこむものから切り離すことはできない」と述べている [Geertz 1983, p.4; ギアーツ 1991, p.4]。このような知識の捉え方は、しばしば「民族誌的現在」(ethnographic present) という用語に含

¹ 「有志」(yuji) あるいは「地方有志」(chibang-yuji) とは、植民地期朝鮮や解放後朝鮮南部・韓国の地域社会における指導者・有力者で、国家・行政と地方社会を媒介するブローカーや地域社会の利害を調整するコーディネータの役割を果たしていた人物を指す。南原地域の例に即していえば、彼らは典型的には地域に代々暮らしてきた士族（両班）あるいは吏族家系出身の中老年男性で、幼いころから地域社会でインフォーマルな社会ネットワークを培い、長じても地元で経済活動や社会事業に携わることでそれを密でかつ広く展開するものへと再編成していた。官吏・公務員や、その他公益的事業への従事経歴など、行政とのパイプを有する者も含まれていた [拙稿 2007]。

² 1960年代中盤以降の産業化と都市化の過程で形成され、1990年代以後、金融・経済危機と新自由主義経済体制の本格的な導入により再編成が進んだ「都市中産層」(urban middle class) の文化資本、価値観、ライフスタイルについては、Lett [1998], Abelmann [2003], 拙稿 [2013] を、帰農・帰村者の中産層的ルーツについては拙稿 [2019a] を参照のこと。

³ 同書の日本語訳 [ギアーツ 1991] での用語に従えば「地方固有の知識」だが、ここでの 'local' という形容詞は、「地方」という語の含意である「中央」との（時に位階的な）関係としてよりも、後述のアパデュライの議論にあるように、固有の時空間と個別の人（主体）・関係に埋め込まれていること [cf. Giddens 1990, pp.17-21] を意味すると理解するべきであろう。

意されるような、フィールドの知識の独占的かつ特権的な理解者としての民族誌学者・人類学者という幻想と結びつけられてきた。

これに対し、地域共同体や国家の境界を越えた人の移動と情報の流通が飛躍的に活発化した現代世界において、人類学者がフィールドで発見する諸々の知識が「はるか遠くにある」ことや「ローカルなもの」であることは、決して所与の事柄ではなくなっている。グローバルな文化フロー (global cultural flow)、ローカリティが存在論的支えを失ってしまったように見える世界、あるいは脱ローカル化された世界 (delocalized world) におけるローカリティの意味を問い直したアパデュライ (Arjun Appadurai) は、このローカリティ (locality) という概念を、「社会的直接性 [非媒介性] (social immediacy) の感覚、相互行為の諸技術、ならびに脈絡の相対性のあいだの一連のつながりによって構成される、ある種の複合的な現象学的属性」と定義し、この現象学的属性が、行為主体性 (agency)、社会性 (sociality)、再生産可能性 (reproducibility) において表出されるとしている [Appadurai 1996, p.178]。すなわち、ローカリティ、あるいは固有の時空間への行為主体の繫留を所与の前提として捉えるのではなく、その見かけ上の実在自体を、現象学的属性、いいかえれば構築・更新される世界経験として捉え直そうとするものである。

アパデュライはローカリティを本来的に壊れやすい社会的達成と捉え、ギアツがローカル・ノレッジ論で想定していたような、いわゆる伝統社会においても、それが様々な敵から慎重に守られねばならないことを強調している [ibid., p.179]。また、この複合的な現象学的属性が表出される行為主体 (agents)、すなわちローカルな主体 (local subjects) の生産と、このような主体が社会的にふるまう者としてそのなかで生産され、名付けられ、権限付与/力量強化され (empowered) うるネイバーフッドとの関係を、歴史的かつ弁証法的な関係であると性格づける [ibid., p.181]。ここで「ネイバーフッド」(neighborhood)⁴とは、「ローカリティが一つの次元、あるいは価値として可變的に実現されるような、実際に存在する社会的諸形態 (social forms)」を指す [ibid., pp.178-179]。

「市民活動家」となることをアパデュライのいう「ローカルな主体」の生産と見なせば、この事例において、相互行為の諸技術 (あるいはローカリティを生産するための社会的・物質的諸技術) [ibid., pp.179-181]、脈絡の相対性、ならびに社会的直接性・非媒介性の感覚のつながり方、あるいはローカルな主体の生産とネイバーフッドの生成との関係を検討することが、一つの課題として浮上する。いいかえれば、「市民運動家」としてのアイデンティフィケーション、あるいはアイデンティティの再構築の過程⁵で、ローカリティ生産のいかなる技術が動員され、いかなる脈絡が構成され、いかなる感覚が獲得されるのか、またこのような主体の生産を可能にするいかなる社会的形態が編成されているのか、そしてこれらの諸条件がどのように

⁴ 日本語訳では「近接」という用語が用いられているが [アパデュライ 2004, p.318]、実在する社会的諸形態という本意を読み取りにくいいため、本論では外来語表記を用いるものとする。

⁵ 文化的アイデンティティを論じたスチュアート・ホール (Stuart Hall) は、「アイデンティティ」を、①「呼びかけ」ようとする試み、語りかける試み、特定の言説の社会的主体としてのわれわれを場所に招き入れようとする試みをする言説・実践と、②主体性を生産し、「語りかけられる」ことのできる主体としてわれわれを構築するプロセスとの出会いの点、「縫合」(suture) の点として捉える [Hall 1996; ホール 2001]。本論でもこれに倣って、アイデンティティの構築を、自己の構築と他者による期待・同定が接合される動的、かつ流動的な過程、さらにいえば自我アイデンティティの統合 [エリクソン 2017] を必ずしも必然的な結果として伴わないアイデンティフィケーションの過程として捉える。

関係しあっているのかを考える必要がある。

本論では、筆者が南原地域でのマウル作り活動の調査の過程で出会った一人の活動家の事例を手がかりに、市民活動家としての主体化⁶の過程を、ローカリティの生産を軸に検討する。仮に A 氏とよぶこの人物は、筆者が2019年5月から10月にかけて韓国全北大学校（全羅北道全州市所在）に滞在中に、南原地域（全羅北道南原市）のマウル作り・共同体支援活動⁷の現場、特に後述する K センターの教育プログラムで度々同席する機会をもった⁸。6月には1時間弱のインタビューを行い、それ以外にも随時会話を交わした。その後コロナ禍での中断を経て2年8ヶ月振りに韓国を訪れた際に、A 氏と再会した。以下、この間の A 氏の活動と語りの変化に注意を払いつつ、その主体化の過程をたどってゆきたい。

1. A 氏の語りと活動：2019年滞在調査時

筆者が初めて A 氏に会ったのは、2019年3月のことであった。南原市直営の中間支援組織である K センター⁹を訪れた際に、以前より面識のあった職員のひとりから、このセンターと関係する活動に従事する活動家として紹介された。その場では、育児共同体に対する関心や南原でシュタイナー教育を行う子供の家（어린이집：幼児を対象とした保育・教育施設。詳しくは後述）との関りが話題となったが、この時は偶々座を同じくしたに過ぎず、予め面会の約束を交わしていたわけでもなかったため、それ以上立ち入った話には至らなかった。しかし2019年5月以降、南原地域でのマウルづくり活動調査の一環として K センターの教育・支援プログラムを傍聴する際に、しばしば A 氏と遭遇し、話を交わすようになった。A 氏は K センターの各種教育プログラムの熱心な受講者であり、同センターが主催する引月面マウル計画団ワークショップでは「コディ」（코디：coordinator）、すなわち講師・職員を補佐して参加者の共同体活動を促進する役割を果たしていた。また、この時期に南原地域で頻繁に開催されていた地域活性化関連の諸行事（講演会、ワークショップ、政治集会、住民説明会等々）を訪れるたびに、ほぼ決まって A 氏と顔を合わせるようになった。

当時の A 氏は遊びと遊び場に関する活動を展開する市民団体 S 会を主宰し、K センター、I 生協、N 社会福祉館等との共催で、遊び場に関する講演会（2019年6月4日開催）と遊び行事（同年6月15日開催）を準備中であった。南原地域でのマウル作り活動に関する現地調査の一

⁶ ここでの「主体化」(subjectivation)とは、フーコーの後期業績に倣い、自己と自己との関係の形式としての「主体」(subject)の構成を意味するものとする [フーコー 2002]。その意味で、ローカルな主体の生産に作用するローカリティ生成の諸技術とは、主体としての自己の構成を可能にする技術としての「自己への配慮」, 「自己 (主体化・統治) の技法」 [フーコー 2002; 廣瀬 2011, pp.154-198] として捉えなおすことができる。

⁷ 「マウルづくり」(마을 만들기)とは、後述するように多様な社会的形態をとりうる地域共同体（しばしば「マウル」と総称される）を活性化、あるいは創生する社会・市民運動と公的事業を指す。「共同体支援」もこれとほぼ同義で用いられるが、官民の諸機関・諸行為主体による支援に重点を置いた用語で、中間支援組織の活動をその典型と見なすことができる。

⁸ このうち、2019年5月～7月の滞在・調査は、2019年度日韓文化交流基金派遣フェローシップの助成を受けて実施した。

⁹ K センターは、「南原市地域共同体活性化支援等に関する条例」(南原市条例第1355号、2017年7月14日公布)に基づき、「健全な地域共同体の成長と活動を支援することにより、南原市民の自発的参与と市民自治実現、持続可能な地域社会発展に寄与すること」を目的として、2018年2月に開設された。拙稿 [2019b] も参照のこと。

環として市民活動家のインタビューを計画していた筆者は、早速 A 氏にインタビューを申込み、講演会の数日後にお話を聞けることになった。まずこの時の A 氏の語りを主題ごとに整理しておきたい。

1-1. 2019年6月インタビュー

このインタビューは、主として教育プログラムに用いられる K センターの会議室で行なった。廊下を隔てて事務室と向かい合う部屋であったが、途中職員が入室することはなく、A 氏と一対一で1時間弱、インタビューを行うことができた。A 氏によれば、自身の活動についてインタビューを受けるのはこれが初めてとのことであった。

A 氏は1975年早生まれの女性で、全羅北道長水郡の出身である。2年制専門大学（工学系）卒業後は、一時期ソウルで職場生活を送っていた。南原に住むようになったのは、国土管理関係の公務員である夫が南原の出身で、結婚後、全羅北道茂州から2008年に南原に転勤して以降のことであった。子供は初等学校3年生と5年生（インタビュー時点）のふたりである。

《育児に関する悩みと学習》¹⁰

遊びと遊び場に関する活動を行うようになった背景には、子供たちが幼い頃の育児に関する悩みと学習があった。結婚してすぐの2008年に第一子が生まれたが、子供を育てることについて当時何の知識もなく、初めは育児に困難をおぼえた。2年後に第二子が生まれると、上の子は子供の家に預けるようになったが、頻繁に泣き、また病気もよくした。それで解決策を模索するようになった。子供の家に預けることが問題であって、母親がそばにいてあげることが大事な教育となり子供に安心感を与えることができる、それが最も重要なことだと気付いた。

その頃、パルドルフ〔シュタイナー〕式で子供を育てる F 子供の家の園長先生と知り合い、園長先生が主宰する週一回の木曜会で子育ての勉強をするようになった。本を読んだり、絵を描いたり、音楽を聴いたり、手工芸で子供のおもちゃを作ったりするというものであった。他にも多様な活動を行っていた。そのようにして、〔一般の〕子供の家に送らずに6年間、教えてもらいながら子供を育てた。途中、上の子が数え7歳のときから F 子供の家に通わせた。また木曜会での学習を続けた結果、自身もこの子供の家の教師になった。意味のある活動と考え、また自分でも教師を試してみたかったからである。

しかし2年くらいして、子供たちがふたりとも初等学校に通うようになってから、自分の子供の面倒をよく見られず、ケアがうまくいかなかった。それで F 子供の家の教師を辞めた。下の子が1年生、上の子が3年生のときであった〔2017年度〕。母親の手が多く必要であった。

《K センター教育・支援プログラムへの参加》

その後、K センターの「夢みるマウル学校」2017年2期を修了し〔正確には K センター設立前年度に南原市庁担当部署が実施した示範事業〕、さらに「私たちのマウル共同体創案大会」〔共同体活動への支援プログラム〕に「生態遊び放課後見守り」〔生態親和的な遊びを通じた学童保育活動〕で選定された。自然の中で子供たちと一緒に遊ぶ活動であった。

このプログラムが終わってからも、K センターの教育プログラム（社会的経済、ファシリ

¹⁰ 以下、筆者のその場でのメモを元に再構成した A 氏の語りについては、前後を1行ずつ空け、《》でその緩やかな主題を示すものとする。なお、〔 〕は筆者による補註である。

テータ教育)を受講し、また引月面マウル計画団〔2019年3月〜〕に「コディ」として参加している。このような活動に従事しながら、自然と力量強化〔empowerment〕がなされた。特に、遊びと遊び場に関する市民団体S会を提案したのがその成果である。

《S会の結成》

S会の活動は2019年4月に開始した。一般市民、Kセンター〔資源連携〕チーム長、C委員会¹¹チーム長、N社会福祉館館長・福祉士（若い福祉士2〜3名）、I生協関係者などで構成され、2週間に1回会議を開いている。最近よくいわれる「協治」〔(local) governance〕の活動である。

この活動を行うようになった理由は、自身の必要にあった。子供たちが初等学校に通うようになったが、他の子供たちは携帯電話のゲームで遊んでいる。下の子が3年生で、この子だけ携帯電話を持っておらず、喪失・挫折感が大きかった。それで自身に悩みが生じた。〔子供に携帯電話を持たせるかどうか〕選択せねばならない。社会も問題である。どのように解決するかを考え、遊び運動をせねばと決心した。南原に遊び文化を作らねばならないということであった。

S会のメンバーは20名程度で多様な構成をとるが、大部分が子供のいる母親・父親である。互いに「協治」がうまくいっている。「協治」とは昨今よく使う言葉で、諸機関・団体間で力を合わせ、うまく統治してゆくことである。

ここまでの語りに基づいて一旦整理すれば、このインタビューの時点でのA氏の市民活動家としての主体化の特徴として、まず、上の子が生まれた際に育児に関する知識がなかったこと、上の子が一般の子供の家になじめなかったこと、下の子に携帯電話を持たせていなかったため周囲の児童たちの遊びに加われずに喪失感や挫折感を抱いたことなど、育児に関する悩みが地域での学習や活動を促した点を挙げられる。また、その過程での学習や実践を通じて得た知識や技術が、ふたりの子供たちやその教育・生活環境と自身との関りから生じた悩みの解決をもたらすものであった点で、自己と自己の関係の形式としての主体の構築を可能にする自己統治の技法をなしていたとみられる。さらに、F子供の家と木曜会、Kセンターとその支援を受けた共同体活動、彼女が「協治」と呼ぶS会の構成とその南原地域の諸機関・団体との関係が、このような学びや実践を生成、あるいは促進する実際の社会的諸形態・社会編制をなし、また、市民活動家というローカルな主体をそのなかで生産し、名付け、これに権限付与・力量強化をもたらすネイバーフッドとしても作用していたといえる。このように、地域社会に根を下ろしたローカルな活動家としてのA氏の主体化において、当初は、自身の子供たちを媒介とした地域との関りが重要な位置を占めていた。

当時、Kセンターの周辺では、地域に密着して社会活動に従事する地域住民を「マウル活動

¹¹ C委員会は南原市で「文化都市事業」を推進する機関の仮称である。この「文化都市事業」とは、韓国政府文化体育観光部が推進する「文化特化地域造成事業」のことで、「地域の文化資源を活用、地域自体をブランド化し、地域文化活性化及び地域文化格差解消」を図ることを目的として、「地域の文化資源を効果的に活用し、都市及び地域自体が固有ブランドとして発展できるように文化都市及び文化マウル〔を〕育成支援」することを内容とする。南原市は2014年度からこの事業の支援を受けていた〔문화관광체육부 2015; 올린콘텐츠랩 2018, p.68〕。

家」や「(マウル共同体) コーディネータ」¹²と呼ぶようになっていた。「マウル」(*maul*)とはもともと日本の「ムラ」に相当する地域共同体や生業・生活の場を指していたが、1990年代以降の代案的共同体の創出を試みる社会・市民運動の展開、日本の「まちづくり」の諸事例・諸技法の受容の過程での「まち」の「マウル」への翻訳、さらには中央政府や地方行政団体によるこのような諸活動の公共事業化の過程で、その含意が拡大・重層化され、ローカルな社会編制、社会的諸形態全般(すなわちネイバーフッド)を指すようになった[拙稿 2022]。多様な形で地域活性化に関わる諸活動を主宰、あるいは支援する活動家を「マウル活動家」と呼んでいたのもこのような脈絡においてである。A氏を筆者に紹介したKセンターの旧知の職員が彼女を「活動家」と呼び、またA氏自身も当時、「マウル活動家」としての自己認識を形成しつつあるようであったが、これについて彼女は、「マウル活動家になろうと「作定した」[意図した]ものではなく、整理してみたところ、自分のやってきたことがマウル活動家の活動だった」と語っていた。現象学的・非媒介的の属性としてのローカリティの生産との関連で見れば、諸々のネイバーフッドとの関係や相対性の諸脈絡との関係で構成されつつあったローカリティが、「マウル活動家」というローカルな主体としての自己認識において、彼女自身にとっても省察的・再帰的に捉え直されて、意識化・言語化されたものと解釈できるであろう。

結婚後に移住した南原についてA氏が語ったことから、ローカルな主体の構成を垣間見ることができる。このインタビューでA氏は、「南原に暮らすことが自分にとってよいことだ。このなかで、人々と一緒によく暮らしてみたい。これを通じて問題を解決したい」とも語っていた。すなわち、具体的な(個別特殊的な)時空間で、そこでの現実の生活と人びととの交わりに根を下ろした活動を実践する者として自己を捉え直していたのだといえる。反面、20代を過ごしたソウルでの暮らしについては、「辛かった」、「情緒的に合わなかった」、「自然に対する憧憬があり、コンクリートだらけ〔のソウル〕で、木があると意識的に足を踏み入れた」といい、再びソウルのような都市に暮らす考えはないと語った¹³。大都市での生活経験も、地方でのローカルな主体の構築を強化するものとして作用していたことがうかがわれる。また、「人々と一緒によく暮らしてみたい」という生き方については、南原移住直後から関わりを持つようになったI生協の諸活動も一つの背景を成していたようである。

《I生協の諸活動への参加》

南原に移住した当初は、N洞〔市街地南に位置し、アパート団地が立ち並ぶ区域〕のHアパートに暮らした。そこでI生協のマウル・モイム〔地区単位の集まり〕に参加した。B氏〔N洞所在のN社会福祉館館長〕やC氏〔I生協理事出身の市民活動家で、2019年当時、後述するNマウル・モイムを主宰〕も一緒だった。B氏やC氏は、10年前は生協・組合の活動家であったが、子供が育って「地域活動家」の役割を果たすようになった。このI生協マウル・モイムは、メンバーが15名で、活発に活動していた。当時、I生協の組合員は100名程度であったが、

¹² A氏も「マウル活動家」、「地域活動家」や「コディ」(コーディネータ)という呼び方を混用しているように、地域社会に根を下ろして社会・市民活動を行う主体に対して、統一的な呼称が確立されているわけではない。最も一般的な呼び方は「(〇〇)活動家」(*hwaltongga*)であろうが、この語はもともと在野の体制批判的・進歩的政治運動(いわゆる「運動圏」)や社会・市民運動で用いられていた呼び方で、例えば後述するKセンターの共同体支援チーム長のように、その政治的な含意の強さを避けて、「コーディネータ」など別の呼び方を模索する者もいた。

¹³ 筆者が調査した帰農者のなかにも、ソウルの暮らしづらさについて類似した語り方をしている者がいた[拙稿 2012, p.35]。

現在は1,200名程度にまで増えている。I生協のマウル・モイムは他の地区にもあった。

I生協に加入したのは南原に転居した直後であったが、他の場で政党活動を行っていた時に、I生協初代理事長のD氏〔2017年から南原市庁に勤務し、Kセンターの設立準備を担当〕から生協について聞いて、加入することにした。その後6年間ほど活発に活動していた。子育て〔についての教育〕、〔生協を通じた〕物品の購入、生協教育などに参加した。社会問題や育児関連の問題について、当時D氏が多くの企画を行っていた。産地点検といった活動にも参加した。生協の企画によく参加していた。

加入当時は広寒楼〔南原随一の観光名所である楼閣〕の土産物売り場に生協売店があった。組合員も100名くらいと小規模で、家族的な雰囲気があった。売場建物〔2011年に市街地北のT洞に新設した5階建ての専用建物〕を作る過程を一緒に見守り、作業にも一緒に携わった。理事・役員に就いたことはないが、組合員総会の代議員はつとめた。また、物品委員として、物品を点検し、売り場で売るかどうかを決めた。

生活に密着した領域で自身の必要に応じ問題を解決するという、A氏の活動のひとつの特徴をなす姿勢は、このようにI生協とN洞生協マウル・モイムでの6年余りの活動を通じて養われたものでもあった。また、このような諸活動を通じて、2019年時点で南原市庁に勤務し、Kセンター関連の業務に当たっていたD氏、N社会福祉館館長B氏（先述の遊びと遊び場関連の市民団体S会にも加入）、B氏とともに2017年にNマウル・モイム（生協マウル・モイムとは別団体）を結成したC氏など、2019年当時Kセンターをひとつの拠点として形成拡大されつつあった活動家ネットワークの中心人物たちとの親しい関係が築かれたことがわかる¹⁴。またA氏が2017年度にKセンター設立準備示範事業として行われた「夢見るマウル学校」や「私たちのマウル創案大会」に参加した背景にも、このような生協人脈とのつながりが介在していたと思われる。

インタビュー資料の締めくくりとして、A氏がKセンターについて語ったことをまとめておきたい。

《Kセンターについて》

〔引月面マウル計画団ワークショップの最終目標である〕引月面住民総会は、6月20日（木）に開催する予定である。住民総会準備委員会が来週月・火に開催される。月曜日に議題を整理し、火曜日に総会の準備を行う。自身は「コディ」として参与している。

Kセンターは現在、大きな役割を果たしている。チーム長2人で大変多くの仕事をうまくこなしている。〔南原地域で〕よい活動〔市民活動〕をする人は以前からいたが、Kセンターの設立を契機として、散らばっていた人たちがここに集まるようになった。よい気運が集まって、自身も活動を行うようになった。以前からよい活動をする人たちは多かったが、おむね個人活動で、活動領域が整備されていなかった。心配なのは、今、Kセンターの活動について、否定的な視角を持つ市議会議員がいることだ。彼らの目を覚まさせなければならない。

南原地域の市民活動においてKセンターが果たすようになった拠点的・架橋的役割につい

¹⁴ 南原I生協の歴史、ならびにN社会福祉館の諸事業とNマウル・モイムの結成経緯については、拙稿〔2019b〕を参照のこと。

では、すでに別稿で触れたことがある [拙稿 2020]。このインタビューを行った時期は、A氏が触れたような活動家ネットワークとKセンターの拠点的役割が、ちょうど筆者にも見え始めた頃であった。当時のKセンターがどのような学習と実践の場を構成していたのかについて、同センター・プログラムへの参加経験に基づき、次に整理しておきたい。

1-2. Kセンター・プログラムへの参与

Kセンターの事業遂行の場で筆者が初めてA氏と座を共にしたのは、2019年5月7日に開催された引月面マウル計画団第9回（最終回）ワークショップで、先述の通りA氏はこれに「コディ」として参加していた。その後、①「ファシリテータ（会議促進者）養成課程」（4月22日～5月16日、週1回6時間×4回¹⁵）、②「マウル共同体コーディネータ入門課程」（6月19日～11月20日、月1回4時間×6回）、③「事業計画書作成支援課程」（6月27日～9月5日、週1回3時間×8回）、④「記録広報実務者養成課程」（9月26日～11月21日、週1回3時間×8回）など、A氏も受講していた4つの教育プログラムに、筆者は事情の許す限り参加した。

この4つのプログラムは、いずれも、Kセンターが2019年度「マウル活動専門家養成課程」の一環として実施したもので、②はそのうちの「基礎課程」、①・③・④は「深化課程」として位置付けられていた。ただし「深化課程」の常連的受講者の多くが「基礎課程」も受講しており、またその相当数は2018年・2019年上半期の「夢見るマウル学校・シアッ〔初級〕班」の受講・修了者であった。そのひとりの言によれば、後者の修了後に受講者とKセンター職員との懇談会が開催され、その場で今後の教育プログラムについて寄せられた希望が、①・③・④といった深化課程の主題に反映されたのだという。ちなみに筆者の帰国後の2019年11～12月には、「マウル活動支援技術課程・共同体創業（創立）実務者養成課程」が実施されている。2019年12月の南原再訪時に聞いた話によれば、A氏はこの課程も受講したとのことであった。

ここではA氏と常連受講者の参与を中心に、それぞれのプログラムの進行のしかたや雰囲気素描しておきたい。

(1) ファシリテータ（会議促進者）養成課程第4回（最終回）（2019年5月16日）

この課程は、ソウル所在のファシリテータ教育機関の代表を講師として招き、4回にわたって実施された。この講師はもともと経営・会計学が専門で、その基盤の上にファシリテーション技術の教育と実践に携わるようになったのだという。この課程は、Kセンターで前年度に実施したマウル活動専門家養成教育入門課程（夢見るマウル学校）修了者やすでに現場で共同体活動を行う人たち（例えば、マウル事務長など）を対象として実施されたもので、特典として、課程修了者には韓国ファシリテーション協会認定の教育修了証（POS・87期）が発給された。

韓国のマウルづくり・共同体支援の現場では、疎通・対話・討論・合意形成を促進する専門的技法であるファシリテーションが、2010年代初頭以来、広く導入されており、中間支援組織等に勤務する活動家にとっては、必須の知識・技術のひとつとなっている [拙稿 2022, p.126]。韓国ファシリテーション協会等によりファシリテータの資格認定もなされており、Kセンターのこの課程も、それ故に講師によってある程度規格化された教育プログラムに従うものとなっていた。

¹⁵ ただし、ここに記された回数はあくまでも当初の予定（あるいは報告書の記載）に従うもので、実際はこの回数にこだわらず柔軟に運営される課程も見られた。

この課程について特筆すべきは、A氏が理事長をつとめる協同組合の母体となるファシリテーション団体が、その修了式場で提案され、結成されたことである。この課程の運営を担当するKセンター共同体支援チーム長が、この教育の重要性として、前年から「[会議]進行者」の需要が増えており、政府が導入した現場フォーラム¹⁶という新制度においてもこれが必要とされていると述べたうえで、南原地域にもファシリテーションの団体を作ってはどうかと提案した。修了式に参加していた受講者たちもこの提案に賛成し、その場で会長1名と総務2名が選ばれた。総務のひとりにはA氏であった。またこの場で担当チーム長から述べられたこととして、6月1日開催予定の第8回南原市民円卓会議に、Kセンターの養成課程を修了した活動家を初めて派遣することになったとのことであった。

(2) マウル共同体コーディネータ入門課程 (2019年6月19日 [第1回], 7月17日 [第2回], 8月20日 [第3回], 9月18日 [第4回], 10月16日 [第5回])

この課程は月1回、毎回異なる主題を設定し、それぞれの専門家を講師として招いて、講義と実習を組み合わせた形式で実施された。ファシリテータ養成課程とは異なり、各回の主題の設定を含め、Kセンター担当職員によって編成されたプログラムであった。講師として招かれた専門家は、長年民間で代案共同体、マウルづくりや協同組合活動に従事してきた活動家、あるいはファシリテーション等の専門的技法の講師で、地方自治団体公設の中間支援組織のセンター長の経歴を持つ者も含まれていた¹⁷。マウルづくり事業の動向、韓国固有の人間観に基づく会議手法、ファシリテーション技法、社会的経済・協同組合、住民自治と共同体運動など、主題はいずれもマウルづくり活動と密接に関連するもので、筆者自身も毎回興味深く聴講した。

受講者は前述のファシリテータ養成課程やこれから述べる事業計画書作成支援課程、ならびに記録広報実務者養成課程と重複する者も多く、このような常連受講者が当時Kセンターの外での市民活動にも活発な参与を見せていたが、Kセンター側としては新しい顔ぶれの参加を募る努力も行っていた。初回講義の途中に受講者の自己紹介の機会が設けられたが、その場にいた受講者24名(男性13名、女性11名)の発言に従えば、おおむね次のような属性の違いを見て取れた。

- 1) 他地域の出身で、南原・近隣地域の農村部に移住した者(帰農・帰村者): 12名
- 2) 他地域の出身で、自身の転勤、あるいは夫の転勤・帰郷で南原地域に移住した者: 3名(A氏を含む)
- 3) その他、他地域の出身者: 1名
- 4) 南原地域の出身だが、他地域での生活経験を持つ者: 2名
- 5) おおむね南原地域に暮らして来た者: 3名
- 6) 不明: 3名

¹⁶「現場フォーラム」は、住民主導的な課題発掘と計画樹立を目的として2012年に韓国政府農林水産食品部によって開発されたプログラムであるが、これにファシリテーション技法が本格的に導入され、マウルづくり・共同体支援の現場での標準的な手法となっていた [신용규·조승현 2016]。

¹⁷ 在野の活動家が公設中間支援組織のセンター長や職員に採用される例は、Kセンターに限らず、韓国のマウルづくりの現場で一般によく見られる現象である。

まず帰農・帰村者が半数を占めている点が特徴的であるが、さらに他の移住者や南原地域出身でも他地域での生活が長かった者を含めれば、4分の3がもともと南原地域との縁故がなかったか、あるいは弱まっていた者であることが分かる。別稿〔拙稿 2020〕でも指摘したが、このようにローカルな人脈へのつながりが弱い者たちが地域社会との関りで共同体活動を試みようとする際に、Kセンターの教育プログラムや支援事業が、知識・技術の習得、財政的支援の調達、コンサルティング、ならびに人的ネットワークの形成において、南原地域において数少ない機会を提供していたのだといえる。

各回の授業内容は、特定の主題（共同体支援事業〔第1回〕、社会的経済〔第4回〕、共同体と自治〔第5回〕）や技法（和白会議〔第2回〕、ファシリテーション〔第3回〕）についての講義が中心で、一部には初歩的な実習も組み込まれていた。伝達される知識は基本的に特定の地域に特化したものではなく、トランスローカルにある程度規格化されていた。紹介される諸事例も他地域、あるいは国外の「先進事例」、すなわち既存のモデル・ケースであり、講義内容自体に南原地域との直接の関りを見出すことはできなかった。他方で、講師と受講者との質疑応答や実習の場面では、地域に即した疑問・意見や企画が述べられることもあった。例えば、第3回では会議の設計と運営についての解説のあと、4つの班に分かれて会議の主題を発掘する作業を行ったが、各班から提案された主題は、「幸福を育てる老人学校」、「南原市積弊清算」、「南原文化遺産活性化方案」、「南原市ごみ再活用システム確立」といった、地域の問題に即したものとなっていた。また、社会的経済を主題とした第4回では、いくつかの班に分かれ、講師が開発した教材を用いて協同組合のビジネス・モデルを作る実習を行ったが、「ファシリテーション教育」、「コーヒーショップ」、「惣菜屋」など、地域の必要性や独自性を斟酌した企画が示された。

(3) 事業計画書作成支援課程（7月11日〔第3回〕、7月18日〔第4回〕、7月25日〔第5回〕、8月22日〔第6回〕、9月5日〔第8回・最終回〕）

講師は農業経済学を専攻し、農業関係の法人を経営する人物で、授業内容は、企画書の作成から事業計画書の各項目（雛型を講師が準備）の構成と執筆に至るまでを具体的な企画に即して行う実習主体のものであった。第2回までに受講者から提出された16件の企画案を4つの「ヴィジョン」に統合し、これに従って受講生を4班に分けて、第4回には目標の策定、戦略課題の発掘とその長所・短所の整理、第5～7回は事業計画書の執筆にあてた。「ヴィジョン」として整理されたのは、「廃横断幕再活用」、「農産品活用」、「猫の村」、「山薬草の商品化」であった。

一つ目の「廃横断幕再活用」はもともとA氏の発案によるものであった。口頭での企画案の説明（第3回）では、まず企画の背景として、様々な広報手段として用いられている横断幕が、リサイクリングするには特別な機械と費用を必要とするため廃棄されていることを指摘し、これを再利用して綺麗なエコバッグを作る事業を、都市再生公募事業に「お母さんのミシン」として応募することを提案した。

A氏が第6回までに作成した事業計画書（案）は、①事業概要、②背景及び目的、③団体現況、④事業推進計画の4つの部分に大きく分けられていた。この構成は前述の通り、担当講師が提供した雛型に従ったものである。このうち、まず①事業概要には、団体名（お母さんのミシン）、位置（南原市W洞作業場）、参与人員（10名）、事業期間（2020年1月～12月、12ヶ月）、事業費（1億ウォン）が記されている。②背景及び目的はさらに推進背景4項目、推進

目的3項目に分けられている。推進背景としては、「南原市の大部分の行事は、広報のために横断幕を多く使用しており、一回性の〔一回だけの〕活用以後、廃棄および焼却費用が発生し、環境汚染が深刻」であること、「廃横断幕を、〔ごみ〕収集用に使用する袋やごみ袋、買い物袋、エコバッグ等に活用する方法〔を〕準備」すること、「共同体活性化のために地域資源を最大限活用して商品化し、付加価値増大を通じた〔通じて〕住民所得への〔に〕連結〔する〕必要〔性〕」、「持続的な共同事業運営のための、住民主導の学習を通じて〔通じた〕事業に対する共感帯の形成、および施設物の運営、マーケティング等、力量強化の必要〔性〕」が挙げられている。また、推進目的としては、「廃横断幕を活用し廃棄物収集袋、再活用収集袋、ごみ袋、買い物袋、エコバッグ等の商品製作により、環境保護および商品化〔を〕実現」すること、「街路にごみ収集袋用の専用取り付け台を美的に製作・設置し、エコ都市の美観造成基盤を準備」すること、「地域住民参与を通じた事業推進により、住民間の疎通とネットワークを強化し、雇用および住民所得を創出」することが示されている。

一旦、ここまでで整理すれば、廃棄物の再活用という点では、マウル共同体コーディネータ入門課程第3回（8月20日）の主題発掘で取り上げられた「南原市ごみ再活用システム確立」と関連する事業で、当時、南原地域でごみ・廃棄物の分離収集と再活用の必要性が議論されるようになっていたこととも関連する。そのなかでも、都市部と農村部を問わず、広報手段として日常的に活用されている横断幕が一回のみの使用で廃棄・焼却されていることに着目し、比較的身近な技術・設備・施設で実現可能な、かつある程度の需要が見込める再利用方法を示している点がまず注目される。また、環境汚染の低減だけでなく、都市美観の造成という積極的な意味付けもなされている。さらに地域の人材（子供をもつ既婚女性や高齢者）を活用することで、住民間の疎通とネットワークの強化という社会的効果や地域の雇用と住民所得の創出という経済的効果をもくろむなど、いずれもマウルづくり活動で課題とされていることとの関連付けも試みられている。

③団体現況や④事業推進計画では、予定している施設の立地、原資材（廃横断幕）や人的資源（デザイン、裁縫・型紙製作、広報などの人力）、部門別（運営体系、施設、広報・マーケティング）の事業推進戦略、3つの時期に区分した事業推進ロードマップ、推進チームの役割分担、部門別の推進計画、予算投資計画が具体的に示されている。この事業を実際に推進しようとしていたわけではないが、地域社会の問題を地域の資源を活用して解決する方法を具体的な計画書におとしこむ訓練は、後述する協同組合の事業・経営にも多少なりとも役立ったのではないと思われる。

(4) 記録広報実務者養成課程（9月26日〔第1回〕、10月10日〔第2回〕、10月17日〔第3回〕、10月24日〔第4回〕）

この課程は、地域の人々やその暮らしに関する各種記録（口述・文書・画像・映像）の収集に長年携わってきた活動家が半分程度担当し、他に地域記録・広報資料や映像の製作についての講義・実習を別の2人の講師が担当した。また実習では、南原市街地にある映像製作協同組合のスタッフも指導にあたった。主講師は、地域の暮らしや人々に関する記録を「アーカイヴ」として定義しなおし、口述史と地域の記録に関する最新の研究動向も踏まえて、専門性の高い内容を講義していた。

他の課程の講師とは異なり、主講師は南原市山東面や山内面で仏教的な世界観に基づく代案共同体運動に長年携わってきた人物で、筆者も以前より面識があった。その関係もあって、第

3回で5班に分かれて口述記録の実習を行った際にはインタビュイーに指名され、A氏他から短いインタビューを受けることになった。

以上のようなKセンターの教育プログラムでの学習経験がA氏によってどのように捉え返されているのかについては、次節で改めて検討することにする。

1-3. 遊び・遊び場関連活動

次に、遊びと遊び場に関連する活動を整理しておこう。2019年5月～10月の筆者の調査期間中に、A氏が関わった活動の主なものは次の通りである。

- ①「南原の遊び場の変化を願う共同企画特講」（6月4日。主催・主管：Kセンター・N社会福祉館。協力・支援：I生協・S会）
- ②「夢みる6月N洞路地遊び場（골목놀이터）・遊んでみよう（놀자관）」（6月15日。主催・主管：N社会福祉館・南原教育支援庁）
- ③ 第9回南原市民円卓会議（7月20日）・第5分科「子供たちの遊び環境を変えてみましょう」都市グループ進行
- ④ 五感満足の森利用者アンケート（7月頃：回答者のべ100名）
- ⑤ 9回円卓会議遊び場テーブル提案内容措置についての論議のためのS会と行政事前面談（8月8日）
- ⑥ 2019南原文化都市文化班常会「育児と子供文化」錦巖公園生態遊び場市民参与設計ワークショップ（10月16日。主催：文化体育観光部・全羅北道・南原市。共同主管：南原市都市課・同企画室・C委員会・Kセンター）
- ⑦ 2019南原文化都市文化班常会「育児と子供文化」錦巖公園生態遊び場子供デザインキャンプ（10月23・25日）：順天「奇跡の遊び場」探訪およびモニタリング、子供デザインキャンプ

いずれもA氏が中心となり、S会を一つの母体として企画・実施した活動である。このうち、③と④の結果を踏まえ、南原市庁の担当職員とのあいだでなされた話し合いである⑤の報告書と、筆者も直接傍聴する機会を得た⑥のワークショップについてのみ、手短かに触れておこう。

A氏が8月8日の市庁担当職員との話し合い⑤について、Kセンター等のSNS媒体を通じて公開した報告書によれば、同日午後3時間にわたって、a) 山林緑地課とb) 都市課との面談が行われた。報告書に添付されている写真から判断してS会からの参加者はA氏他2名（うち1名はS会会員でもあるKセンター資源連携チーム長）であった。

山林緑地課との面談では、五感満足の森についての市民アンケート調査④の分析結果を伝え、そこで提起された主要な要望事項についての回答を受け取った。トイレ・洗面台・おむつ交換台の設置については補正予算確保のうえ年内に推進、子供のための水飲み場の踏み台設置は完了、滑り台・安全施設・土砂流出の清掃および管理については持続的に補完方法を模索、駐車場確保は近隣の敷地を市が買入（ただし施設活用のため観光課の担当で協議が必要）、将来的に森の横に山林庁事業である「幼児森体験園」の誘致を推進することなど、市当局による具体的な対応が約束された。また、モニタリング結果の反映と遊戯施設補完のための市民ワークショップを8月中に開催することで合意した。

都市課との面談は、設計段階にある錦巖公園造成事業を中心に進行した。まず、錦巖公園生態（冒険）遊び場の造成について、12月までに市民からの具体的な設計アイデア（写真資料等）を受け取ること、駐車場については8月中に住民説明会を予定していること、市民参与団（企画団）と専門家が設計に参加するという提案に対して、公園全体については難しいが、生態（冒険）遊び場についてはアイデアの提案に関する疎通が可能であることが都市課から示された。最後の点については、S会や育児共同体などの関連市民から具体的な意見を収斂して施行することになった。この他、子供用の公園（遊び場）についての提言がなされた。

次節でより詳しく述べるが、この一連の作業において、自身を含めた当事者たちの議論や実態調査といった具体的な根拠を提示して要望することによって行政当局を動かしたことが、A氏にとって一種の成功体験となり、その後の行政との関係を方向づけるものともなっている。

またこの報告書から、錦巖公園生態遊び場に関するワークショップ⑥とデザインキャンプ⑦が、都市課との面談での合意事項に従って企画・実施されたことが分かる。このワークショップは、主宰が中央官庁・道・市で、主管に当該施設の設計を担当する部署である市庁都市課、ならびに市政企画全般を担当する企画室が入っているように、A氏・S会と行政当局との密接な協力関係の上で開催された行事である。南原地域で文化都市事業を推進するC委員会は、このワークショップの名称にある南原文化都市文化班常会「育児と子供文化」事業の推進母体である。この委員会のチーム長とKセンター資源連携チーム長は、前述の通りS会の会員でもある。A氏は前述のインタビューで、S会について「協治」の活動である、「協治」がうまくいっていると語っていたが、このワークショップもまさにこの「協治」が実現したものであったといえる。

当日のプログラムは2部構成で、第1部では4名のパネリストによる報告（18時15分～19時12分）、第2部ではフロアの参加者を含めた質疑応答と自由討論が行われた（19時21分～21時頃）。司会はKセンター資源連携チーム長がつとめた。第1部で報告を行ったパネリストと主題は次の通りである。

- 1) 南原市庁建築課公園担当職員：錦巖公園と生態遊び場造成の経緯
- 2) A氏：S会の活動経緯と五感満足の森モニタリング、錦巖公園生態遊び場企画参与
- 3) F子供の家園長：児童の発達における遊びの重要性、錦巖峰の遊び場
- 4) S会会員の男性：育児経験、ホーム・スクーリング、遊び場研究

このうちA氏の報告では、ここまでに示した2019年のS会の活動を振り返りつつ、「民・官・学共同の遊び場推進団」の必要性が主張された。F子供の家の園長はA氏のインタビューで木曜会の主宰者として言及された人物で、子供の心身の発達に応じた遊びのあり方や遊び場についての自身の考えを述べた。

第2部の開始までにパネリストを含め30名近い参加者が会場に集まっていた。参加者の顔ぶれとしては、A氏と同年代の女性が相当数を占め、発言内容から判断しておおむね子供を持つ母親のようであった。司会者の紹介によれば、Kセンターの支援対象である育児共同体4チームの代表や子供の家連合会関係者、母親ネットカフェの運営者、デザインキャンプ参加予定の父母も含まれていた。建築課職員以外にも市庁公務員が2、3名参加し、福祉館職員や設計会社職員の参加も見られた。それぞれが遊び場についての理想や意見、他地域・他国のモデルとなる遊び場の例、あるいは行政への要望（遊び場施設の管理・拡充、遊び場解説者や遊び

活動家の配置など)を開陳し、また行政他企画・設計担当者からは事情説明や回答がなされるなど、活発な質疑応答と議論が展開された。

本節では、筆者が2019年5月から10月のあいだに南原地域のマウルづくり活動や共同体支援活動の現場で直接見聞きしたことがらを中心に、当時のA氏の活動について可能な限り網羅的に叙述した。ここで整理したA氏の活動は、①F子供の家とS会を拠点とする育児、遊び文化、遊び場の問題をめぐる活動、②Kセンターを拠点とするマウル活動家・コーディネータとしての力量強化の2つに分けられる。もちろん両者は人脈的にもA氏の問題意識においても明確に分けられるものではなかったが、その後のA氏の市民活動家としての成長過程に、異なる形で絡まり合っゆくこととなる。次節では2022年8月に行ったインタビューに基づき、A氏の更なる主体化とアイデンティティの再構築について検討する。

2. 3年後の回顧的語り：協同組合の経営へ

2019年5月16日、Kセンター「マウル活動専門家養成課程」深化課程「ファシリテータ（会議促進者）養成課程」の修了式場で発足したファシリテーション団体は、同年10月17日に南原税務署から固有番号証の発給を受けた。その代表者名は、修了式場で団体会長に選ばれたE氏であった。非営利団体にとっての固有番号証とは、営利団体・法人の事業者登録証に相当するもので、その発給は、団体の公的な発足を画するものであった。またその間、第9回南原市民円卓会議（7月20日）での個別分科の進行・記録や、ある全国政党地域支部の政策会議の進行を担当するなど、南原地域でのファシリテーション活動を試行錯誤的に模索しつつ、協同組合設立の準備を進めた。またA氏を含む中心メンバーは、同年11・12月に開講されたKセンター「マウル活動支援技術課程・共同体創業（創立）実務者養成課程」を受講し、講師の助言を受けつつ申請書類を作成して、2020年1月30日に協同組合認可証の発給を受けた。組合理事長にはA氏が就任した。この課程を経て設立された協同組合は他に2つあったが、行政機関から事業委託を受けるなどして持続的に事業を展開しているのは、2022年8月時点でA氏らの協同組合のみである。Kセンター担当チーム長の提案から始まったこの協同組合——仮にT組合と呼ぶ——は、Kセンターにとっては「マウル共同体コーディネータ」教育の数少ない成功例といえるものであり、市民活動家団体（それもKセンターの諸事業においては「共同体」の範疇に含めうるものであろう）のパイロット・ケースとして位置付けることができよう。

筆者は2019年12月の短期訪問以後、新型コロナ・ウィルス（COVIT-19）の感染拡大による長期の渡航制限期間¹⁸を挟んで、2022年8月、約2年8ヶ月ぶりに南原を訪れた¹⁹。その際にA氏とも再会し旧交を暖めるとともに、その間の活動について話を聞くことができた。以下、その内容を整理し、また前節での叙述と対照しつつ、A氏の市民活動家としての変化と主体・アイデンティティの再構築について考えてみたい。

同年8月下旬、筆者がA氏と再会したのは、Kセンター近在の1階建ての小店舗建物に構えられたT組合の事務室においてであった。まずこの場所に至るまでの経緯を手短かに記す。

¹⁸ 2020年3月9日に日本国籍者に対する査証免除が停止され、2022年6月1日に短期訪問査証の発給が再開されるまで、韓国での短期の滞在調査は困難な状況にあった。

¹⁹ この現地調査は、日本学術振興会2022年度科学研究費補助金研究課題（課題番号20K01211・研究代表者）の一環として実施した。

《T 組合の設立と運営》

協同組合の専従は現在、自身ひとりである。2019年に作り始めて、2020年1月30日に認可証を発給された。この組合の核心は、住民たちが願うことを探すことにある。方法としてはファシリテーション技法、会議、ワークショップ、現場調査などを用いる。設立直後にコロナ禍の拡大によりワークショップや会議がキャンセルされ²⁰、設問調査〔アンケート調査〕で代替するようになった。このようにワークショップと調査の両方を経験を通じて知り、〔事業対象である住民に対して〕2種類の提案ができるようになった。ワークショップには〔住民が〕少数しかいらっしやらないので、それに全数調査や標本調査を補っている。南原市だけでなく全羅北道からも事業を受注するようになった。

今の事務室に落ち着くまで、3年間で7回引っ越した。地域内の団体と協業を試みたこともあったが、大変であった。社会団体事業と70～80坪の空間を共にしたこともあった。

組合員は当初8名であったが、4名が交替〔脱退〕した。現在は、自分とF氏〔前述Kセンター教育プログラムの常連受講者のひとり。60代男性。その後、南原地域の帰農帰村関連の支援センター長と協議会長を兼任するようになる〕、G氏〔同じく常連受講者で、A氏とともにファシリテータ団体の総務をつとめる。若い男性。2019年当時は子供向けの図書室を運営〕、H氏の4名である〔前述の通り、専従はA氏1名のみ〕。H氏は草創期に招聘した人で、農漁村ファシリテータの資格を持ち、活動半径が広い。I生協の理事もつとめている。E氏は脱退した。

人の出入りは簡単ではない。組合員を拡大することよりも、コントロール・タワーとしての役割を重視している。人手が必要なときにはアウト・ソーシングする。協同組合は「活動家マインド」〔mind:「心構え」とでも訳すとよいか?〕では維持できない。観点の合わない人は出てゆき、参与したい人が残った。

出資金は、支援〔補助金〕を受けることなく、独立運営している〔初めはひとり10万ウォンずつ出資したが、それでは少ないので合計250万ウォンにまで増額した〕。初めの〔協同組合の〕「正体性」〔アイデンティティ〕は、他の協同組合を見たり、Kセンターでの教育を受けて、よいと思って作ったもので、作ってから何ができるかを考えた。本を読んだり、ワークショップを行ったり、調査をしたり、経験を通じて方向を探した。この事業は成長趨勢で、今は都市再生事業²¹を受注している。

ファシリテーション団体としての活動が基本にあることがこの語りからもうかがえるが、まず、非営利団体時代の代表であったE氏がT組合を既に脱退したことが、筆者にとって意外に思えた。A氏に協同組合の理事長を任せることとなったのは、E氏が職場の都合で組合理事

²⁰ 2020年3月22日に開始された韓国政府（保健福祉部・中央災難安全対策本部）によるソーシャル・ディスタンス措置（韓国では「사회적 거리두기」と呼ばれる）では、2022年4月18日の全面解除まで（ただしマスク着用の義務を除く）、飲食・娯楽施設の営業、私的集まり、各種行事・集会、公共・民間機関・企業の勤務形態等に関して各種の厳しい制限が課されていた。

²¹ 「都市再生事業」とは、2013年に制定された「都市再生法」に則り、2017年度から試範事業が開始された都市再生ニューディール事業をさす。韓国政府の政策プリーフィングによれば、この事業は、「既存の都市開発事業とは異なり、物理的環境の改善だけでなく、住民の力量強化を通じて、都市を「総合的に再生」する政策事業」であり、「老朽化した住居地と衰退した旧都心を地域主導で活性化し、都市競争力を高め、雇用を創出する国家的都市革新事業」である（「도시재생뉴딜（都市再生ニューディール）」大韓民国政策プリーフィング <https://www.korea.kr>, 2023年1月27日最終閲覧）。

長との兼業が難しかったためであると、2019年12月の時点で聞いていたからである。これに対するA氏の説明は、事業を推進しながらT組合の方向性を模索する過程で経営の困難に直面し、試行錯誤の結果、「活動家マインド」では協同組合を維持できないことに気付いたというものであった。試行錯誤は、2022年2月に現在の事務室に移転するまで7回の引っ越しを繰り返したことに如実に現れている。この事務室の賃貸料は年200万ウォンで家具や事務機器は「十匙一飯」、すなわち皆が自宅のものを持ち寄ったり、フリー・マーケットで調達したりしたものだそうで、経営は安定したが、今でも決して経費に余裕があるわけではない。「活動家マインド」とは、前節で叙述した2019年当時のA氏を含むKセンター・プログラムの常連受講者、あるいはKセンターと連携して活動していた一部市民団体や社会・市民運動に従事する活動家のように、経済的な利害・損益をあまり斟酌せずに理想を語るような姿勢を指すものと考えられる。草創期の組合理事長としての困難と試行錯誤から、このような姿勢では組合経営を維持できないと体得したのだといえる。

次はT組合の事業内容についてである。

《T組合の事業》

自分たちは過疎化マウル〔農村〕に入って会議を進行している。「マウル里音事業」という。「里音」(이음)とは、マウルの声を聴くことだ。昔をどのように見て、今をどのように見て、これからどうしたいのかを聴く。アジェンダを発掘し、プロジェクトを構想する。例えば、花咲く道整備の支援事業と連帯したりもした。これを進行して3年目になる。

組合設立後、方向性に悩んでいた時期に、農村総合支援センターの主管で、帰農帰村総合支援センターから200万ウォンの力量強化事業の支援を受けた。協同組合の組合員で進行した。これは協同組合ファシリテータの力量強化を行うもので、会議進行を担当するファシリテータ教育を計画に含めた。その際にH氏を講師として招聘し、教育を担当してもらった。

その後、会議進行やファシリテーションを現場に入っていくようになった。ファシリテーションの入門教育はKセンターで受講し、資格も取得したが、ファシリテータには持続的な学習が必要である。現場ごとの変化も異なる。

この協同組合のよさとして、まず投資費がほとんどかからなかったことがある。コロナ時局でも負担が少なかった。ただし、施設費、活動費、人件費を確保するために、毎年安定的な収益基盤は必要だ。次に、行政関連の地域事業を行ってきたため、地域の情報が蓄積されている。地域専門家である。南原でもこれほど多くの地域情報を蓄積しているところは他にない。そして、純粋な市民活動であることだ。住民自治の核心といえる。関連する講義を行い、事例も共有している。

T組合の事業が、地元住民、特に南原地域の農村に暮らす人たちが、会議を通じて資源と課題を発掘し、プロジェクトを構想することの助けをするという、広義のファシリテーション活動にあたり、また共同体支援活動として位置付けられるものであることが分かる。後述するように、マウル里音事業は、個別のマウル(農村)が行政からの補助金を獲得して行う事業である。「活動家マインド」では協同組合の経営は維持できないと語っていたのは、このような事業に(補助金支給の条件として)専門家として参与することで収益を確保し組合の諸経費を拠出し、またそれに見合う事業を推進せねばならないということである。一方で行政体・中間支援組織、他方で補助金を獲得した個別のマウルとの間に、経済的利害と責任が生ずる。これ

を管理・経営することは、A氏にとって「活動家」の範疇には収まりえないことで、「事業家」として自己を定義し直す契機となった。それとともに、このような協同組合の活動を「純粋な市民活動」、「住民自治の核心」として評価していることも注目される。真の市民活動家たるためには、「活動家」を克服して「事業家」となる必要があるという物言いかとも考えられる。

A氏の語りは、2019年当時の活動にも及ぶ。

《遊びと遊び場活動のその後、今の仕事》

五感満足の森については、トイレなど住民の要望事項を市に伝達し、すべて反映された。〔錦巖公園〕遊び場のデザインは、子供たちと一緒に提案して完工した。その後、S会は活性化が難しくなった。追加的に活動に参加できる父母がいなくなり、企画する活動家グループも追加できなかった。自分も生業として協同組合に「オール・イン」するようになった。他の仕事も整理して、この仕事にだけ集中している。事業遂行経歴が生じて、他の事業との連帯も継続的に試みている。

《Kセンター教育の意味》

センターで受けた教育の基盤があったからこそ、ここまで来ることができた。当時の資料を保存しており、今、講義を行う際にもそれを使える。その時に聞いたことがあるから、専門的な力量を養うことができた。このような教育や〔現場への〕参与経験が、〔別の〕現場でも敷衍される。とりわけ一所懸命やっただけ、自分の成果になる。

《活動家から事業家へ》

自身の目的として、協同組合自体がうまくいくことを考えねばならない。組合員が協同して利益をあげねばならない。協同しつつも「事業家マインド」が必要になる。「活動家マインド」だけではうまくゆかない。「専門家マインド」が必要で、そういう気持ちで始めれば、成長せざるをえない。理想や目標を夢見ると、欲が生ずる。そうではなく、持っているもの、達成したものを振り返り、感謝したい。あまりに未来志向的すぎると、一緒に進む人がいなくなる。行政との関係をよく保つか、あるいは地域住民と調和を保って一緒に行動するかのどちらが重要かで悩んだ。両者の調律が必要である。

〔設立当時のKセンターについて〕初めは「エノジ」(에너지)〔エネルギー〕が沸き起こっていた。進行過程で試行錯誤もあった。失敗の経験も多かった。都市再生事業もKセンターもともに草創期で、熱情は多かったが経験値がなかった。成熟できていなかった。それでメンバーの交代もあった。政策に対する理解も必要だ。〔Kセンターの事業に対する〕住民の理解も不足しており、誤解の素地があった。それがKセンターに対する攻撃的な姿として現れていた。Kセンター〔のような中間支援組織〕は、行政と市民の間ですべてを見渡す位置にいないといけない。

自分も以前は行政に対して漠然と否定的な活動をしていたが、今は肯定的である。地域活動を行う人は、多様な事例を経験する必要がある。攻撃する人には変化がない。自身は反駁するよりも肯定的に行動する。五感満足の森〔モニタリング〕でも肯定的に行動した。設問調査をして根拠を作れば、公務員も動くという経験をした。それによって「民願」〔住民の行政への申請・請願〕が解決し、住民満足度も高くなる。〔このような経験を通じて〕住民の意見を収斂することが自分の目的になった。

自分の「正体性」〔アイデンティティ〕が明確になった。「正体性」が生まれた。以前は周囲の人を見て行動していたが、自分には何ができるのかを考えるようになった。現在の悩みは、T組合の事業が行政事業中心で、自分が行政的、事務的な、固い人間になっていないかだ。以前は理想的でいろいろな提案をしていたが、現場に入るとそれを実現することの難しさ、簡単でないことが分かる。それで臆病で消極的になった。当面可能な細々としたことに縮小した。

前項での叙述との関連では、まず、S会他の活動を整理し、A氏自身もT組合の事業に専念（「オール・イン」）することで、「事業家」、「専門家」としての主体化がなされていったことが分かる。A氏は協同組合を始めるときに何があっても3年間は耐えて続けることを決めたようで、過去3年間「熾烈に生きて来た」とも語った。一方、遊びと遊び場問題をめぐる一連の活動が、行政との関係における成功体験として刻印され、それがT組合の事業としての公共事業への能動的な参与を肯定的に捉えることにもつながっている。また、行政との密接な協力を、地域住民との共同的で調和的な行動と両立させることを、自らの役割として捉え直している。その意味で、中間支援組織の役割についての語りは、彼女にとっての「協治」のひとつのあり方を示すのみならず、自分自身の役割の再認識を示唆するものでもあろう。そして「純粋な市民活動」、「住民自治」を、理想を夢見て、必ずしも実現が容易ではない未来を志向し、行政に対して過度に攻撃的な姿勢をとる「活動家」的な運動²²ではなく、まさにこのような行政と住民の調和的な媒介に求めようとしているのだと読める。ただしT組合の事業が行政への依存度を高めていることや住民に対する行政の視線を内面化しつつあることについては、反省的なものぞかせている。

Kセンターでの経験については、ファシリテーションを始めとする学習経験がまさに現在の活動の基盤を成していることが強調される一方で、Kセンターの当時の活気が、そこに集まる活動家たちの独特の熱気と未熟さという両義性で捉え直されている点が注目される。2019年6月インタビューでの語り口に比べると、「よい気運」が集まり、「エノジ」が沸き起こっていたとする点は共通するが、3年近い月日を挟み、さらに自身の協同組合経営の試行錯誤と成功経験を踏まえ回顧的に捉え直すことにより、当時のKセンターの問題点にも自覚的になっていたといえよう。

詳細は別稿に譲るが、T組合の事業として言及された「マウル里音事業」とは、南原市農村総合支援センターが支援する「マウル活力対話共同体「マウル里音」プロジェクト」のことで、「マウル住民主導的マウルの指向点を模索し達成するためのマウル活力事業のアジェンダを発掘する作業として、マウル共同体事業に連結し実行するプロジェクト事業」²³を推進するものである。農村共同体を基盤とする諸事業の準備段階として住民の対話を通じた課題の発掘を目的とする事業で、T組合はこれにファシリテータとして参与している。なかでも2021年度に実施した南原市水旨面Sマウルでのマウル里音会議への支援とマウルの記録を残すというプロジェクトの提案は、同年12月に『陽光のように暖かいSマウルの人たち』（地名は仮称）とい

²² 例えば、2019年の調査期間中には、Kセンター・プログラムの常連受講者や連携的活動家も積極的に参与する形で、地域の問題について行政に対応を迫る「智異山石炭材廃棄物反対発起人大会」（2019年8月1日）や「市内バス改善方案のための討論会」（2019年8月22日）なども開催された。

²³ 남원시농촌종합지원센터（南原市農村総合支援センター）Facebook, 2020年10月19日付記事「마을 활력 대화공동체 ‘마을이음’ 프로젝트（マウル活力対話共同体「マウル里音」プロジェクト）」（<https://www.facebook.com/nwnubigo/posts/849037785635353/>, 2023年1月21日最終閲覧）。

う刊行物に結実し、A氏にとって協同組合事業の成功体験ともなった。その後、国家事業として推進されている都市再生事業との関連でも、「市内圏」（洞を行政単位とする市街地・近郊地区）で事業推進中の4洞のうち2洞での出版事業を受注している。

以上の語りからA氏にとって協同組合活動の持つ意味を手短かに整理すれば、①共同体支援（専門性）、②協治、③事業としての収益性（事業性）の3つに集約できると考える。①は南原地域に点在する地域共同体の活性化事業をファシリテーションの「専門家」として支援すること、②は地方行政と地域住民の中間に位置する当事者のひとりとして（さらには自身も地域住民として）、ローカル・ガバナンスの一翼を担うこと、③は協同組合を単なる市民活動団体としてではなく自立的な収益基盤を持つ事業体として存続させることである。この3点の重要性は、地方行政団体が民間団体・法人に運営を委託する中間支援組織にも共通することで、実のところ2018年に南原市直営の一機関として設立されたKセンターも、当初の計画としては4年目からその運営を民間に委託することになっていた。Kセンターがいまだ実現していない中間支援組織の理想を、小規模とはいえT組合を通じてA氏自身が実現しているといえるかもしれない。

結語

本論では、A氏の語りと活動を事例として、近年の韓国地域社会における市民活動家の主体化の過程をローカリティの生産を軸に検討した。まず1節では、2019年、Kセンターを一つの拠点とする共同体支援活動と市民活動の熱気のなかでのA氏の語りと筆者自身が見聞きしたA氏の活動を、Kセンターの諸事業と関連付けながら、筆者の目線から整理し叙述した。2節では、A氏がこの時期の自身の活動とその間の協同組合事業・経営の試行錯誤について3年余りの月日を経て語った回顧的語りを、筆者自身にとっての一種の回顧的記述でもある1節と対照しながら叙述した。2022年8月に再会した際にA氏とのあいだにどれほどの経験と記憶が共有されているのかを仔細に確認する機会を得られなかったが、筆者の経験と記憶が、ここで示したようなA氏の語りの解釈、その脈絡の再構成に、不可欠の要素をなしたのは確かである。

A氏が語った「正体性」（アイデンティティ）の確立、いかえれば、「活動家」から「専門家」・「事業家」への転身は、ローカルな主体の構成という点では、地域社会・共同体への参与のしかたの変化として捉え直すことができる。2019年のA氏が個人の悩みを地域社会・共同体の問題として再定義し、行政と地域住民のあいだの、あるいは地域住民間の対立・葛藤を含むローカルな社会編制という一種のネイバーフッドに没入しつつ能動的に問題解決を図っていたのに対し、2022年のA氏は、自らはその一次的な構成員ではない地域共同体（農村マウル）に対して、自身が経営する協同組合の事業として、「専門家」としての介入を行うようになっていた。しかしそれが必ずしもローカルな主体の解体、あるいはローカリティの喪失をもたらしたわけではなく、むしろ、彼女が「協治」とよぶ、ローカルな時空間（南原という地域社会・共同体）の再生産に対するより自覚的かつ能動的な参与のしかた（自己と自己との関係の形式としての主体）の確立を意味していたのだと考える。すなわち、A氏がT組合の事業を「純粹な市民活動」、「住民自治の核心」として語ったことを、筆者はローカルな主体の再構成として解釈する。また、T組合の経営に「オール・イン」したA氏の3年間の試行錯誤は、地方行政／中間組織的役割を果たすローカルな協同組合／地域住民の三者が関わり合う（彼女に

とっての) ネイバーフッドの再編成, ならびに, この再生産されるネイバーフッドとローカルな主体の再構成, あるいはローカリティの生産との弁証法的な関係を示唆するものともなっている。

A 氏のアイデンティティの模索は, 公的事業に参加するようになった地域活動家が抱えるジレンマとも相通する側面を示している。イ・スン Chol は, 韓国の社会建設の現場で, 国家が主導するガバナンスに大々的に参加するようになった既存の市民運動家たちが衝突するジレンマについて, ソウル特別市城北区の事例に依拠して論じている。城北区が運営委託する中間支援組織には, 地域の市民社会団体で長年にわたって活動を続けてきた多くの地域活動家が連携的に参加しているが, 彼ら彼女らは「議題の混同」(どこまでが地方政府の役割で, どのような事業が社会団体の「自発的な」参加をつうじて解決せねばならない課題なのか混乱・混合していること) や「アイデンティティの混乱」(今や活動家を名乗るのも気が引けるが, 公務員ともいえないこと, ならびに市民社会団体としての力不足や専門性の不足) を抱いているとイは指摘している [조문영·이승철 2017, pp.120-129]。両者のあいだには, A 氏が地域住民(「市民」)として共同体支援活動に従事し, 後に公設中間支援組織よりも事業体としての自律性の高い(とはいえ公的事業に依存するものでもある)民間の協同組合を経営するようになったのに対し, 城北区地域活動家たちが地域で進歩政党運動に長期間従事してきたような「運動圏」(在野の体制批判的・進歩的政治活動の領域)の出身で, 公設中間組織に参加するようになった点で違いが見られる。しかし, A 氏も類似したジレンマを抱えていた。すなわち, 行政との関係では抗議と対話, 自身の「正体性」としては「活動家」としての葛藤である。そして, 「議題の混同」に対しては「協治」の模索によって, 「アイデンティティの混乱」については「事業家・専門家マインド」の確立によって, 一種の止揚を図っていたのだといえる。

本論の冒頭で, A 氏のような「市民活動家」と従来の「地方有志」の違いを強調したが, ローカルな主体の構成とネイバーフッドの再生産のあいだに見られる弁証法的関係, あるいは緊張関係については, 類似性も見て取れる。拙稿 [2007] 等で取り上げた1924年生まれ of 吏族出身の有志男性の場合, 生まれ育ちが南原邑内(旧市街地・「旧都心」)で, 土着の親族ネットワークにも助けられて邑事務所(役場)や地元学校の職員, 邑内市場運営会社専務, 都市セマウル運動委員長などの経歴を重ねたが, 植民地期に日本人経営の商店での勤務経験があり, 解放直後には社会主義運動に参加し, 朝鮮戦争期には南原郡人民委員会に動員され, その後逃亡・避難生活を送り, さらに地元選出の国会議員秘書を務めるなど, トランスローカルな経験(固有の時空間, ネイバーフッドを越境する経験)も豊富な人物であった。A 氏においては, K センターの教育プログラムなどを通じて蓄積したファシリテーションや共同体支援の技術・ノウハウなどの一般性が高く比較的規格化が進んだ知識を, 試行錯誤的に(弁証法的に)ローカルな状況に運用することを通じて, ローカリティと専門性の止揚が模索されていた。これと同様に, 吏族有志の事例でも, 越境的知識とローカルな知識の関係は弁証法的であったといえるかもしれない。移動・流動性や越境性との緊張関係においてローカリティが生産されるという論点はアパデュライの議論ですでに示唆されていたが, 「地方有志」や「市民活動家」としての主体化を理解するうえでも, ひとつの重要な論点をなすと考える。

そのうえで両者の違いを再考すると, ローカルな社会ネットワークとジェンダー分業の再編成など, 近年の韓国社会の劇的な変化の介在を指摘することができる。特に公共性の高い社会市民活動の場への中老年女性の進出については, プロテスタント教会の信者活動 [秀村 1992] や I 生協の事例に見られたような男性の活動領域から緩やかに区別された女性独自の活動領域

が、今や男性のそれと相互浸透を示しつつあるようにも思える。A氏以外の事例の検討とともに今後の課題としたい。

参考文献

Abelmann, Nancy

2003 *The Melodrama of Mobility: Women, Talk, and Class in Contemporary South Korea*, Honolulu: University of Hawai'i Press.

Appadurai, Arjun

1996 *Modernity at Large: Cultural Dimensions of Globalization*, Minneapolis & London: University of Minnesota Press.

アパデュライ, アルジュン

2004『さまよえる近代：グローバル化の文化研究』（門田健一訳）平凡社.

조문영·이승철

2017「'사회'의 위기와 '사회적인 것'의 범람: 한국과 중국의 '사회건설' 프로젝트에 관한 소고」『경제와사회』113, pp.100-146.

エリクソン, エリク・H

2017『アイデンティティ：青年と危機』（中島由恵訳）新曜社.

フーコー, ミシェル

2002「自由の実践としての自己への配慮」（廣瀬浩司訳）『ミシェル・フーコー思考集成 X 倫理／道徳／啓蒙』pp.218-246, 筑摩書房.

Geertz, Clifford

1983 *Local Knowledge: Further Essays in Interpretive Anthropology*, New York: Basic Books, Inc..

ギアーツ, クリフォード

1991『ローカル・ノレッジ：解釈人類学論集』（梶原景昭・小泉潤二・山下晋司・山下淑美訳）(SELECTION 21) 岩波書店

Giddens, Anthony

1990 *The Consequences of Modernity*, Stanford, California: Stanford University Press.

Hall, Stuart

1996 Introduction: Who Needs 'Identity?', in Stuart Hall & Paul du Gay eds., *Questions of Cultural Identity*, pp.1-17, London: Sage.

ホール, スチュアート

2001「誰がアイデンティティを必要とするのか？」(宇波彰訳) スチュアート・ホール & ポール・ドゥ・ゲイ編『カルチュラル・アイデンティティの諸問題：誰がアイデンティティを必要とするのか？』大村書店.

秀村研二

1992「教会と女性——韓国キリスト教の一断面」『明星大学研究紀要, 人文学部』28, pp.13-20.

廣瀬浩司

2011『後期フーコー 権力から主体へ』青土社.

本田洋

- 2007 「地域開発と媒介者に関する試論——韓国南原地域の事例」伊藤亞人・韓敬九編『日韓共同研究叢書19 中心と周縁からみた日韓社会の諸相』 pp.87-130, 慶應義塾大学出版会.
- 2012 「韓国の帰農：智異山麓山内地域の事例から」『韓国朝鮮文化研究』 11, pp.21-55.
- 2013 「彼ら彼女らの資本主義——「富と威信」再考」『韓国朝鮮の文化と社会』 12, pp.214-224.
- 2019a 「農村移住を契機とする生き方の転換——現代韓国社会における農村の資源化に関する試論」『朝鮮学報』 第249・250輯合併号, pp.1-33.
- 2019b 「課題としての対照——韓国の「共同体」(コンドンチュ)に関する民族誌的考察」『韓国朝鮮文化研究』 19, pp.25-48.
- 2020 「現代韓国の地方社会における共同的活動の創出と生活の場の再編成に関する社会人類学的研究」(公益財団法人日韓文化交流基金2019年度フェローシップ報告書) 27pp. (<https://www.jkcf.or.jp/projects/2019/133/>).
- 2022 「可能態としての共同体——現代韓国社会における「マウル」の想像と実践に向けて」『韓国朝鮮文化研究』 21, pp.115-133.

Lett, Denise Potrzeba

- 1998 *In Pursuit of Status: The Making of South Korea's "New" Urban Middle Class*, Cambridge (Massachusetts) & London: Harvard University Asia Center.

문화관광체육부

- 2015 「문화특화지역 (문화도시·문화마을) 조성 사업」(https://www.mcst.go.kr/kor/s_policy/dept/deptView.jsp?pCurrentPage=1&pType=02&pTab=01&pSeq=816&pDataCD=0417000000&pSearchType=01&pSearchWord=%EB%AC%B8%ED%99%94%EB%8F%84%EC%8B%9C, 2023年2月5日最終閲覧).

올린콘텐츠랩

- 2018 『남원시 문화도시 조성계획 연구』 올린콘텐츠랩 (http://e-archive.bscf.or.kr/27_policy/02_policy.php?pmode=view&idx=1083, 2023年2月5日最終閲覧).

신용규·조중현

- 2016 「퍼실리테이션 기법을 활용한 주민주도형 농촌체험마을 만들기의 현황과 개선 방안: 일반농산어촌개발사업 농촌현장포럼을 중심으로」『관광연구저널』 30(11), pp.49-61.

「도시재생뉴딜」 대한민국 정책브리핑 (<https://www.korea.kr>, 2023年1月27日最終閲覧).

「마을활력 대화공동체 ‘마을이음’ 프로젝트」 남원시농촌종합지원센터 (<https://www.facebook.com/nwnubigo/posts/849037785635353/>, 2023年1月21日最終閲覧).

Subjectivation as a Local Activist in Contemporary South Korea: A Case of Namwŏn City

HONDA Hiroshi

In this essay, I examine engagement in community development programs (*maül-mandŭlgi* or community building) as a process of production of a local subject in the neoliberalist as well as neo-social regime of contemporary South Korea. In this case, Mrs. A, a middle-aged mother with two children, initiated her career as a local activist while coping with difficulties she faced in caring for her children, who were of primary school age when I met her in March 2019. Throughout the year, she was engaged in activities to create a local play culture promoting mental growth in children through a volunteer civil society organization that she organized with several parents and guardians employed in various occupations in Namwŏn City. Successful experiences in negotiating with the city administration over the management of a municipal park and the plan to build an ecological playground confirmed her belief in ‘local governance’, i.e., self-governance based on harmonious deliberations among local stakeholders.

Her inclination toward discursive community has also been reinforced by active participation in empowerment programs offered by a municipally run intermediate organization to promote community building. In fact, she also established a cooperative association to support community building with several alumni from past programs. In her retrospective narrative in August 2022, however, she confessed to experiencing a change in mindset: in order to undertake programs to support local communities as a ‘business’, she was obliged to undergo a metamorphosis from an idealistic activist to a realistic entrepreneur.

The case of Mrs. A, which suggests a sort of dialectical relationship between the production of local subjects and neighborhoods as Appadurai has put it [1996: 179-182], highlights innovative agency in which locality as a complex phenomenological quality is reconstructed and maintained against the contemporary delocalized settings.